Ⅰ．活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は，2015 年 4 月以降の 2 年間である。2004 年 4 月より国立大学が法人化されたことを契機に，国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に，2005 年度～2015 年度には年々1%ずつ，2016 年度以降には年々1.6%ずつ運営費交付金が削減されることとなり，また大学評価による競争原理の導入は，本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減に対応する形で，科学研究費補助金の増額や大型の教育研究プロジェクトが国の政策として実施され，競争的外部資金の獲得が全国の大学で行われてきた。本研究科は，2003 年度から 2007 年度に 2 件の 21 世紀 COE プログラム，「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」を実施した。また，これを継承する形で，2008 年度から 2012 年度まではグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」を実施した。すべてのプロジェクトには，本研究科から多くの教員が参加し，研究と大学院教育の両面において顕著な成果を上げ，最高レベルの事後評価（A+）を得た。以上の大型教育研究プログラムの成果をさらに発展させるために，2013 年度には研究拠点形成費等補助金「卓越した大学院拠点形成支援」プログラムを実施した。

文部科学省関連の他の事業・プロジェクトとしては，以下のようなものがある。2012 年度には，国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業（タイプ B：特色型）」（事業期間 5 年間）の事業拠点に商学部とともに採択された。本事業においては，現実を踏まえた理論構築能力と優れた語学力・コミュニケーション能力を中核に置いて，日本のシステムを改革できるイノベーション能力，世界標準を創り上げる論理展開能力，政策提言能力，アジェンダ設定能力という全 6 つの資質を有するグローバル・リーダーを育成することを目的としている。2013 年 4 月に「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格的に開始した。経済学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」（GLP）は，グローバル化の進む社会経済システムの中で，経済学とその関連分野における専門的な知見と豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち，的確な現実感覚と創造性を備え，自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め，日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち，ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指している。

また，科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」に採択され，2013 年度に 2 名，2014 年度に 1 名の若手教員を採用した。2014 年度に，国立大学改革強化補助金特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」の予算を獲得し，4 名の若手教員を採用することが可能となった。

委託事業としては， 2010 年度に文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育―経済モデルの数値解析教育プログラムの開発―」（事業期間 4 年間）が発足した。本事業は，経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を，経済学部の学士課程において実現し，社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成することを目的としている。

以上のような大規模な教育・研究プログラムは，本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で，プログラムは数年の期間で終了するため，プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために，2008 年 2 月に設立した現代経済システム研究センターをさらに充実させることが必要である。研究センターは，本研究科全体が担う研究・教育プログラムを連結し，中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割を担っている。同センターはまた，国内外における研究グループを連結する結節点として，研究交流の促進と共同研究の発展に資することも目指しており，成果を上げつつある。また，2010 年 3 月をもって終了した文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」を

きっかけとして金融工学教育センター（CFEE: Center for Financial Engineering Education）が設立され，現在，金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。

科学研究費補助金についても，本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持している。2016 年度，本研究科の教員（特任含む）が研究代表者となっている研究課題数は 32 件である。2014 年度に採択された基盤研究（S）「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」（研究期間 5 年間）では，グローバル経済における様々なリスクを，「国際経済学」の視点から新たな切り口で分析し，リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに，リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得ることを目的としている。このほかにも，2014 年度には 5 件の基盤研究（A）が採択されるなど，毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており，活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

寄附講義としては，自然資源依存型産業の意義および位置づけについての再検討を目的とする「自然資源経済論」（寄附者：農林中央金庫，事業期間 3 年間）が 2009 年度に開始されたが，学生のニーズも高く，その後更新がなされた（2017 年度まで）。2013 年度からは，EU および世界経済に対する的確な洞察をなしうるグローバル人材を養成するために，「EU におけるガバナンスと経済運営」（寄附者：三井住友銀行，事業期間 3 年間）が開始された。同寄附講義は，EU 圏以外の世界各地域の経済事情をも加味して，2016 年度よりは「国際経済分析と金融の作法」として継続中である。また，2014 年度からは，日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め，ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として「中小企業の経済学」（寄附者：商工中金，事業期間 3 年間）が開始された。

大学評価については，本研究科は 2006 年度までの教育研究活動に対する認証評価，および 2007 年度までを評価対象とする法人評価の 2 つの評価を経験した。これらの評価制度は，国立大学の法人化を契機として導入されたものであり，認証評価，法人評価ともに第 1 回目であった。大学としては，2014 年度に 7 年に 1 回行われる「大学機関別認証評価」を受けた。特定の評価制度の如何にかかわらず，今後も研究科として，あるいは大学として，教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本研究科の課題の一つとして，質の高い教員の確保がある。2012 年度と 2013 年度に所謂「団塊の世代」に属する教員が計 8 名退職した結果，教員の数が減少している。研究科の教育研究の伝統を継承しつつ，新しい学術動向に対応できる人材を年齢のバランスを考慮して採用していく必要がある。また，女性教員や外国人教員など，多様な人材の採用が社会的に要請されている。研究の中核的な担い手となる教員の負担が多大となっている。研究教育の十分な効果を上げるためには，それに費やす時間の確保と事務サポートの整備が急務である。

本学部・研究科が取り組むべき教育上の主要課題は，学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することと，グローバル化への対応である。大学入学から 5 年間で学士号および修士号を取得して，高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5 年一貫教育システム」が創設され，2006 年 3 月に最初の修了生を送り出した。更なる制度の充実と改善を進めていくことが必要である。グローバル化への対応としては，外国人教員と英語開講科目の増加がある。2016 年度の英語開講科目は，学部 40 科目，大学院 27 科目である。

本研究科は，大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立，論文計画書の提出の義務化，論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど，大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより，大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。